

# 福岡市の特定サービス産業

～平成12年 特定サービス産業実態調査～

特定サービス産業実態調査は経済産業省所管の指定統計(第113号)調査で、我が国のサービス産業における活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年11月1日に実施しています。

平成12年調査では、毎年実施される物品賃貸業及び情報サービス業、ビジネス支援産業である広告業、エンジニアリング業、デザイン業、環境計量証明業、ディスプレイ業、機械設計業、研究開発支援検査分析業、テレマーケティング業について調査されています。

今回はこのなかから、物品賃貸業、情報サービス業、広告業、テレマーケティング業及び機械設計業における福岡市分の結果の概要をご紹介します。

## 1 物品賃貸業

### (1) 事業所数

「5～9人」で大幅な増加

事業所数は114事業所で、前年より3事業所増加(増減率2.7%)しています。

従業者規模別では、「10～29人」が47事業所(構成比41.2%)で最も多く、以下、「5～9人」が35事業所(同30.7%)などとなっています。

前年に比べ、「5～9人」規模で8事業所増(増減率29.6%)と、大幅な増加となっています。

### (2) 従業者数

「10～29人」及び「30人以上」で減少

従業者数は1,888人で、前年に比べ409人減少(増減率-17.8%)しています。

従業者規模別では、事業所数では1割強の「30人以上」が840人(構成比44.5%)で最も多く、以下、「10～29人」が764人(同40.5%)などとなっています。

表1 物品賃貸業の事業所数及び従業者数

規模別	事業所数					従業者数				
	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況 数	率(%)	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況 数	率(%)
総数	111	114	100.0	3	2.7	2,297	1,888	100.0	-409	-17.8
1～4人	17	18	15.8	1	5.9	46	44	2.3	-2	-4.3
5～9人	27	35	30.7	8	29.6	196	240	12.7	44	22.4
10～29人	49	47	41.2	-2	-4.1	839	764	40.5	-75	-8.9
30人以上	18	14	12.3	-4	-22.2	1,216	840	44.5	-376	-30.9

表2 リース年間契約高及びレンタル年間売上高

物件名	リース年間契約高(百万円)					レンタル年間売上高(百万円)				
	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況 額	率(%)	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況 額	率(%)
総額	323,396	321,172	100.0	-2,224	-0.7	26,390	27,937	100.0	1,547	5.9
産業機械	28,792	29,873	9.3	1,081	3.8	897	883	3.2	-14	-1.6
工作機械	9,035	5,241	1.6	-3,794	-42.0	2	48	0.2	46	2300.0
土木・建設機械	17,365	13,165	4.1	-4,200	-24.2	17,056	14,840	53.1	-2,216	-13.0
医療用機器	17,309	12,324	3.8	-4,985	-28.8	612	609	2.2	-3	-0.5
輸送用機器	22,517	25,300	7.9	2,783	12.4	280	190	0.7	-90	-32.1
新業種及びサービス業用機械	52,531	57,361	17.9	4,830	9.2	190	1,350	4.8	1,160	610.5
情報関連機器	137,681	139,619	43.5	1,938	1.4	1,873	1,321	4.7	-552	-29.5
事務用機器	20,259	19,736	6.1	-523	-2.6	3,076	2,786	10.0	-290	-9.4
その他	17,908	18,554	5.8	646	3.6	2,403	5,910	21.2	3,507	145.9

前年に比べ、「30人以上」が376人減(増減率-30.9%)、「10~29人」が75人減(同-8.9%)などと、従業員規模が大きい事業所での従業員数の減少が目立ちます。

### (3) リース年間契約高、レンタル年間売上高

リース・レンタル共に「商業用及びサービス業用機械」で増加額が最大

リース年間契約高は3,212億円で、前年と比べ22億円減少(増減率-0.7%)しています。

物件別では、「情報関連機器」が1,396億円(構成比43.5%)で最も多く、以下、「商業用及びサービス業用機械」が574億円(同17.9%)などとなっています。

前年に比べ、「商業用及びサービス業用機械」の48億円増(増減率9.2%)など5物件で増加しています。

次に、レンタル年間売上高は279億円で、前年と比べ15億円増加(増減率5.9%)しています。

物件別では、「土木・建設機械」が148億円(構成比53.1%)で最も多くなっています。

前年に比べ、「商業用及びサービス業用機械」の12億円増(増減率610.5%)など3物件で増加しています。

## 2 情報サービス業

### (1) 事業所数

「ソフトウェア業」で大幅な減少

情報サービス業務を営む事業所数は243事業所で、前年に比べ5事業所減少(増減率-2.0%)しています。

業態別でみますと、「ソフトウェア業」が156事業所(構成比64.2%)で最も多く、以下、「情報処理サービス業」が51事業所(同21.0%)などとなっています。

前年に比べ、「ソフトウェア業」が13事業所減(増減率-7.7%)と大幅な減少を示しています。

表3 情報サービス業の業態別事業所数

業態別	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況	
				数	率(%)
総数	248	243	100.0	-5	-2.0
ソフトウェア業	169	156	64.2	-13	-7.7
情報処理サービス業	44	51	21.0	7	15.9
情報提供サービス業	7	3	1.2	-4	-57.1
その他の情報サービス業	28	33	13.6	5	17.9

### (2) 従業者数

「プログラマ」以外は減少

従業者数は13,356人で、前年と比べ688人減少(増減率-4.9%)しています。

職種別では、システムエンジニアが6,075人(構成比45.5%)で最も多く、以下、「プログラマ」が2,698人(同20.2%)などとなっています。

前年と比べ、「プログラマ」(209人増加 増減率8.4%)以外の職種では減少しています。

表4 職種別従業者数 (人)

職種	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況	
				数	率(%)
総数	14,044	13,356	100.0	-688	-4.9
営業・管理部門	2,518	2,340	17.5	-178	-7.1
研究員	69	62	0.5	-7	-10.1
システムエンジニア	6,648	6,075	45.5	-573	-8.6
プログラマ	2,489	2,698	20.2	209	8.4
その他	2,320	2,181	16.3	-139	-6.0

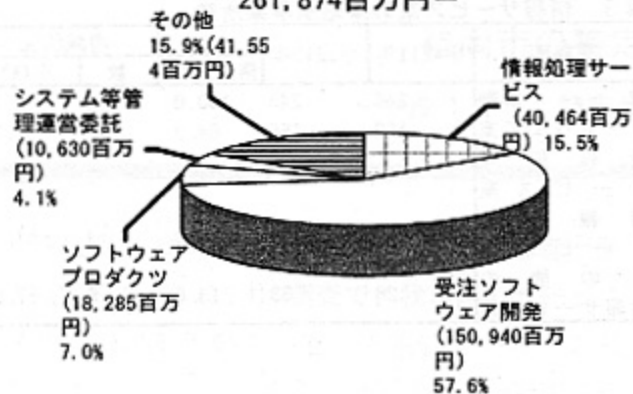
### (3) 年間売上高

「受注ソフトウェア開発」が最も多い

情報サービス業の年間売上高は2,619億円で、前年と比べ、225億円増加(増減率9.4%)しています。

業務種類別にみますと、「受注ソフトウェア開発」が1,509億円(構成比57.6%)で最も多く、以下、「情報処理サービス」が405億円(同15.5%)、「ソフトウェアプロダクツ」が183億円(同7.0%)、「システム等管理運営委託」が106億円(同4.1%)などとなっています。

図1 業務種類別年間売上高  
—261,874百万円—



### 3 広告業

#### (1) 事業所数

##### 4 事業所減少

事業所数は133事業所で、前年に比べ4事業所減少(増減率-2.9%)しています。

#### (2) 従業者数

##### 「SP・PR・その他」で大幅な減少

広告業務に従事する従業者数は2,396人で、前年に比べ、468人減少(増減率-16.3%)となっています。

業務部門別にみますと、「管理・営業部門」が1,391人(構成比58.1%)で最も多く、以下、「制作部門」が362人(同15.1%)などと続いています。

前年と比べ、「SP・PR・その他」で397人減(増減率-56.6%)と、大幅な減少を示しています。

表5 広告業の従業者数 (人)

業務部門	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況	
				数	率(%)
総数	2,864	2,396	100.0	-468	-16.3
管理・営業部門	1,541	1,391	58.1	-150	-9.7
媒体部門	153	216	9.0	63	41.2
制作部門	354	362	15.1	8	2.3
調査・企画・マーケティング部門	114	122	5.1	8	7.0
SP・PR・その他	702	305	12.7	-397	-56.6

#### (3) 年間売上高

「折込・ダイレクトメール」及び「雑誌広告」で大幅な減少

広告業における年間売上高は1,758億円で、前年と比べ、37億円増加(増減率2.1%)となっています。

業務種類別では、「折込・ダイレクトメール」が365億円(構成比20.8%)で最も多く、以下、「テレビ広告」が347億円(同19.7%)などとなっています。

前年と比べ、「折込・ダイレクトメール」の87億円減(増減率-19.2%)、「雑誌広告」の50億円減(同-42.2%)と、大幅な減少を示しています。

表6 広告業の業務種類別年間売上高 (百万円)

業務種類	平成11年	平成12年	構成比(%)	増減状況	
				額	率(%)
総額	172,116	175,782	100.0	3,666	2.1
新聞広告	29,449	33,093	18.8	3,644	12.4
雑誌広告	11,753	6,789	3.9	-4,964	-42.2
テレビ広告	30,267	34,708	19.7	4,441	14.7
ラジオ広告	4,023	4,069	2.3	46	1.1
屋外広告	5,066	5,350	3.0	284	5.6
交通広告	9,166	8,846	5.0	-320	-3.5
折込・ダイレクトメール	45,207	36,530	20.8	-8,677	-19.2
SP・PR・催事企画	22,431	26,592	15.1	4,161	18.6
その他	14,755	19,804	11.3	5,049	34.2

### 4 テレマーケティング業

#### (1) 事業所数

##### 前年に比べ1事業所減少

事業所数は20事業所で、前年に比べ1事業所減少(増減率-4.8%)しています。

#### (2) 従業者数

##### 全従業者のうち約7割が「臨時・日雇」

従業者数は2,145人で、前年に比べ516人減少(増減率-19.4%)しています。

雇用形態別にみますと、「臨時・日雇」が1,482人で、全従業者の約7割(構成比69.1%)を占め最も多く、以下、「パート・アルバイト」が443人(同20.7%)などとなっています。

前年と比べ、「臨時・日雇」が1,087人増加(増減率275.2%)と、大幅な増加を示した一方、「パート・アルバイト」が1,623人減少(同-78.6%)

と大幅な減少となっています。

表7 雇用形態別従業者数 (人)

雇用形態別	平成11年	平成12年	増減状況		
			構成比(%)	数	率(%)
総 数	2,661	2,145	100.0	-516	-19.4
個人事業主・家族 従業者又は有給役員	14	10	0.5	-4	-28.6
常時雇用従業者	2,252	653	30.4	-1,599	-71.0
正社員・正職員	186	210	9.8	24	12.9
パート・アルバイト等	2,066	443	20.7	-1,623	-78.6
臨時・日雇	395	1,482	69.1	1,087	275.2

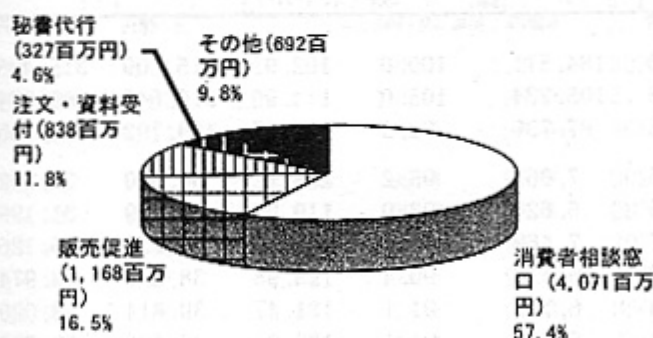
### (3) 年間売上高

「消費者相談窓口」が最も多い。

年間売上高は71億円で、前年に比べ15億円増加(増減率27.7%)しています。

年間売上高についてみますと、「消費者相談窓口」が41億円(構成比57.4%)で最も多く、以下、「販売促進」が12億円(同16.5%)、「注文・資料受付」が8億円(同11.8%)、「秘書代行」が3億円(同4.6%)などと続いています。

図2 業務種類別年間売上高  
-7,096百万円-



## 5. 機械設計業

### (1) 事業所数

前年に比べ2事業所減少

事業所数は16事業所で、前年に比べ2事業所減少(増減率-11.1%)しています。

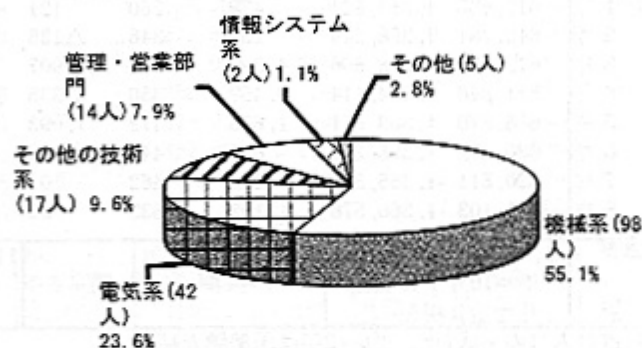
### (2) 従業者数

「機械系」が最も多い

従業者数は178人で、前年に比べ2人増加(増減率1.1%)しています。

部門別にみますと、「機械系」が98人(構成比55.1%)で最も多く、以下、「電気系」が42人(同23.6%)などと続いています。

図3 業務部門別従業者数-178人-



### (3) 年間売上高

「コンサルティング」が大幅に増加

年間売上高は20億5,300万円で、前年に比べ、6億7,300万円減少(増減率-24.7%)しています。

業務種類別にみますと、「コンサルティング」が13億6,600万円で(構成比66.5%)で最も多く、以下、「詳細設計製図」が4億1,100万円(同20.0%)などと続いています。

前年に比べ、「コンサルティング」が9億4,400万円増(増減率223.7%)と、大幅に増加した一方、「基本計画設計」が15億4,700万円減(同-89.3%)と大幅に減少しています。

表8 業務種類別年間売上高 (百万円)

業務種類別	平成11年	平成12年	増減状況		
			構成比(%)	数	率(%)
総 額	2,726	2,053	100.0	-673	-24.7
基本計画設計	1,733	186	9.1	-1,547	-89.3
詳細設計製図	271	411	20.0	140	51.7
機械設計に関する ソフトウェア作成	-	14	0.7	14	...
コンサルティング	422	1,366	66.5	944	223.7
そ の 他	300	76	3.7	-224	-74.7